



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1963 URL https://www.jgc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一 (TEL) 045-682-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	267,209	22.6	18,981	82.8	30,481	141.8	20,738	—
2022年3月期第2四半期	217,908	9.3	10,386	△9.8	12,607	5.7	△48,443	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 25,301百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △50,293百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	82.10	—
2022年3月期第2四半期	△191.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	758,266	409,252	53.9
2022年3月期	694,274	387,662	55.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 408,783百万円 2022年3月期 387,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	630,000	47.1	34,000	64.3	46,000	53.2	30,000	—
								118.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	259,409,926株	2022年3月期	259,336,682株
2023年3月期2Q	6,750,365株	2022年3月期	6,750,140株
2023年3月期2Q	252,607,335株	2022年3月期2Q	252,500,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響が和らぐなかで世界経済は回復傾向にあったものの、ウクライナ情勢等を受けた資源価格をはじめとする物価上昇の長期化に加えて、これを抑えるための金融緩和縮小や金融引き締めが加速し、世界経済が後退する懸念が強くなってきました。

当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等）では、世界各地での経済活動の再開に伴ってエネルギー需要の回復が進み、さらにエネルギー安全保障等の観点から、より環境負荷が少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の重要性が高まり、産油・産ガス諸国で多くの設備投資案件が実現に向けて進展しました。また、ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野（発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、世界的な低・脱炭素化の動きを背景に、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電や産業インフラ関連の投資計画が動き始めました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）においても、同様に世界的な低・脱炭素化の潮流を受け、水素・燃料アンモニア分野などにおいて複数の案件が具現化に向けて進展し始めました。

同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われるとともに、水素や持続可能な航空燃料（SAF）などの低・脱炭素関連案件での進展もみられました。

機能材製造事業においては、触媒・ファインケミカル分野では、COVID-19の影響が和らぐなかで世界各地で経済活動が再開し、顧客の製品需要は総じて堅調に推移しました。ファインセラミックス分野では、活況であった半導体市場に先行き不透明感が出てきたものの半導体製造装置関連製品などの需要は引き続き好調に推移しました。

なお、当社グループは引き続き、激変する外部環境を注視し、適宜情報収集及びリスク対応を実施するとともに、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	267,209	22.6
営業利益	18,981	82.8
経常利益	30,481	141.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,738	—

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	426,707	86.7
国内	65,710	13.3
合計	492,417	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆6,040億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野（サステナブルソリューションズ分野を含む）とファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野を合わせた海外分野で6,700億円、国内分野で1,700億円の計8,400億円の受注を目指しています。顧客の設備投資が回復に向かい案件が増加するなかで、確実に収益をあげることができる案件を選別し、受注目標の達成に向けて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、サウジアラビア国営石油会社向け原油・ガス分離設備建設プロジェクトを受注したほか、米国キャメロンLNGプラント拡張工事に関わる基本設計役務、さらにタイにおけるVCM（塩化ビニルモノマー）・PVC（ポリ塩化ビニル）生産能力増強プロジェクトやインドネシア法人においてガス処理プラント建設プロジェクトなどを受注しました。加えて日揮グローバル株式会社が、マレーシアの国営エネルギー会社と石油資源開発株式会社が推進するマレーシアにおける二酸化炭素の回収・貯留（CCS）共同スタディに参画したほか、インドネシアのアムモニア生産拠点における温室効果ガス（GHG）測定実施に関する覚書を締結するなど、化石エネルギーの低・脱炭素化にも積極的に取り組みました。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野では、ベトナム法人においてテルモ株式会社のベトナム工場向けに大型太陽光発電導入プロジェクトを受注したほか、アジア地域の複数の案件で受注可能性が高まるなど、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得の成果が出始めました。

また、本年9月1日付で日揮グローバル株式会社に、海外での低・脱炭素分野の案件に関して、営業活動、そして事業化調査（FS）や基本設計（FEED）からプラントの設計・調達・建設（EPC）役務の受注・遂行まで一貫して取り組む新たな専門組織サステナブルソリューションズを新設しました。同分野では水素・燃料アンモニア関連案件の事業化調査や概念設計等の引き合いが複数出てきており、これらの受注に向けて鋭意営業活動に取り組んでいます。

また、中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025（BSP2025）」で掲げる重点戦略のなかの「将来の成長エンジンの確立」に向けた取り組みとして、東洋エンジニアリング株式会社と燃料アンモニア製造プラント及びアンモニア受入基地のFSやFEEDからEPCプロジェクトの受注・遂行に関するアライアンス契約を締結、また米KBR社とアンモニア製造プロセスに関するライセンス契約を締結し、当社グループ、東洋エンジニアリング株式会社及び米KBR社共同で、北米や中東・北アフリカなどで検討が進む案件獲得に向けて営業活動を推進しました。

さらに、エネルギー需要の増大によって中長期的に海外プラント市場が拡大していくことが見込まれるなかで、グループとして海外のプラント建設プロジェクトの遂行キャパシティを拡大させていくために、インド・チェンナイ市にオペレーションセンターを新設することを決定しました。本年11月を目途にオペレーションを開始し、2023年3月までにエンジニア約250名体制を目指すとともに、将来的には1,000名体制へと拡大していく計画です。

国内分野では、既存製油所や化学プラントの保全工事のほか、医薬品製造工場建設プロジェクトや病院の建設プロジェクトなどを受注しました。

また、デジタルツインによる既存設備保全の高度化支援を目的とする新会社「ブラウンリバーズ株式会社」を設立し、3Dビューア「INTEGNANCE® VR」の提供を開始するなど、ビジネスモデルの多角化に向けた取り組みにも注力しました。

このほか、前連結会計年度に設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を開発するスタートアップのほか、医療関連のスタートアップや、AIを搭載したウェアラブル端末、植物由来のプラスチック代替素材を製造する各種スタートアップへ出資を行いました。

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要や化学製品需要が徐々に回復したことから、FCC触媒やケミカル・環境保全触媒事業を中心に、国内外で触媒の需要が堅調に推移しました。

また、ファインケミカル分野においては、ハードディスク及び半導体用研磨材向けシリカゾルに加え、電磁鋼板及び自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けシリカゾルの需要が増加しました。

ファインセラミックス分野においては、半導体製造装置関連分野を中心に顧客の需要が引き続き堅調に推移しました。加えて、電気自動車やハイブリッド車向け高熱伝導窒化ケイ素基板の需要も引き続き旺盛であり、本年6月に半導体製造装置用セラミックス製品も含めた増産などに向けた設備投資を決定したのに続き、本年7月に2024年以降のさらなる増産を見据えた追加設備投資を決定しました。また、セラミックス事業の拡大に向けて、昭和電工マテリアルズ株式会社から事業譲受した同社セラミックス事業部門が、本年7月1日付でJFCマテリアルズ株式会社として事業を開始しました。同社は、当社グループの機能材製造事業会社である日本ファインセラミックス株式会社（以下、「JFC」）の子会社として、JFCグループの生産能力の向上及び業績拡大に貢献していく予定です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,582億66百万円となり、前連結会計年度末比で639億92百万円増加となりました。また、純資産は4,092億52百万円となり、前連結会計年度末比で215億89百万円増加となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し835億96百万円増加し、3,716億5百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の326億67百万円に加え、未収入金の減少などにより、結果として889億19百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は48億3百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより49億76百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は39億63百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより105億80百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は9億1百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、下記の通り通期業績予想を見直しました。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=140円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	620,000	29,000	36,000	24,000	95.02
今回修正予想(B)	630,000	34,000	46,000	30,000	118.76
増減額(B-A)	10,000	5,000	10,000	6,000	23.74
増減率(%)	1.6	17.2	27.8	25.0	25.0
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	428,401	20,688	30,028	△35,551	△140.77

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	288,159	371,782
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,222	132,790
未成工事支出金	23,804	29,113
商品及び製品	6,659	6,453
仕掛品	2,970	4,810
原材料及び貯蔵品	3,596	4,728
未収入金	64,423	35,106
その他	6,069	7,345
貸倒引当金	△3,562	△4,243
流動資産合計	533,343	587,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,181	76,916
機械、運搬具及び工具器具備品	71,133	74,187
土地	18,617	18,677
リース資産	1,079	1,091
建設仮勘定	803	1,721
その他	4,795	-
減価償却累計額	△101,075	△99,093
有形固定資産合計	69,534	73,500
無形固定資産		
ソフトウェア	7,228	8,246
その他	2,447	446
無形固定資産合計	9,676	8,692
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	60,524
長期貸付金	8,640	10,703
退職給付に係る資産	1,506	1,531
繰延税金資産	13,557	14,661
その他	16,002	16,586
貸倒引当金	△13,824	△15,820
投資その他の資産合計	81,720	88,186
固定資産合計	160,930	170,379
資産合計	694,274	758,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,258	76,037
短期借入金	2,167	2,687
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	8,660	539
未払法人税等	5,244	5,890
契約負債	109,756	133,314
賞与引当金	6,880	8,073
役員賞与引当金	274	151
工事損失引当金	384	788
完成工事補償引当金	1,074	1,039
その他	26,135	33,287
流動負債合計	253,836	301,811
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	11,496	15,892
退職給付に係る負債	15,884	16,048
役員退職慰労引当金	210	213
繰延税金負債	1,089	1,243
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,080	2,790
固定負債合計	52,775	47,203
負債合計	306,612	349,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,672	23,733
資本剰余金	25,770	25,831
利益剰余金	342,198	359,148
自己株式	△6,740	△6,741
株主資本合計	384,901	401,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,311	6,362
繰延ヘッジ損益	3,786	3,837
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	3,462	7,989
退職給付に係る調整累計額	△424	△485
その他の包括利益累計額合計	2,244	6,811
非支配株主持分	517	469
純資産合計	387,662	409,252
負債純資産合計	694,274	758,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	217,908	267,209
売上原価	197,068	235,118
売上総利益	20,839	32,090
販売費及び一般管理費	10,453	13,109
営業利益	10,386	18,981
営業外収益		
受取利息	647	1,895
受取配当金	535	1,454
為替差益	-	7,813
持分法による投資利益	888	819
その他	644	134
営業外収益合計	2,716	12,116
営業外費用		
支払利息	95	556
為替差損	346	-
その他	53	60
営業外費用合計	495	616
経常利益	12,607	30,481
特別利益		
持分変動利益	-	1,222
債権売却益	-	2,079
その他	26	3
特別利益合計	26	3,305
特別損失		
固定資産売却損	-	79
投資有価証券評価損	173	923
イクシス関連損失	58,015	-
その他	80	116
特別損失合計	58,269	1,119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,635	32,667
法人税等	2,813	11,959
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,449	20,707
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,443	20,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,449	20,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	△819
繰延ヘッジ損益	△132	△1,206
為替換算調整勘定	△1,071	2,859
退職給付に係る調整額	△36	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△276	3,806
その他の包括利益合計	△1,843	4,593
四半期包括利益	△50,293	25,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,286	25,306
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,635	32,667
減価償却費	3,123	3,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	1,751
受取利息及び受取配当金	△1,183	△3,349
支払利息	95	556
為替差損益(△は益)	554	△9,519
持分法による投資損益(△は益)	△888	△819
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,011	11,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,364	△6,887
仕入債務の増減額(△は減少)	8,384	11,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	△170
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,656	336
投資有価証券評価損益(△は益)	173	923
持分変動損益(△は益)	-	△1,222
契約負債の増減額(△は減少)	433	22,407
未収入金の増減額(△は増加)	37,178	30,232
未払金の増減額(△は減少)	△9,489	3,412
債権売却益	-	△2,079
その他	454	657
小計	△5,929	95,328
利息及び配当金の受取額	2,373	3,130
利息の支払額	△95	△448
債権売却による受取額	-	2,079
法人税等の支払額	△1,151	△11,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,803	88,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,597	△2,655
投資有価証券の取得による支出	△1,026	△1,875
投資有価証券の売却による収入	323	-
無形固定資産の取得による支出	△1,367	△2,062
無形固定資産の売却による収入	-	1,680
その他	705	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△4,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,518	1,810
長期借入金の返済による支出	△163	△8,841
配当金の支払額	△3,029	△3,787
その他	773	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△10,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	10,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,153	83,596
現金及び現金同等物の期首残高	268,281	288,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,127	371,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,638	21,432	217,070	837	217,908	—	217,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	13	919	933	△933	—
計	195,652	21,432	217,084	1,757	218,841	△933	217,908
セグメント利益 又は損失(△)	9,191	3,780	12,971	△117	12,854	△2,468	10,386

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,825	23,482	265,307	1,901	267,209	—	267,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	1,173	1,182	△1,182	—
計	241,834	23,482	265,316	3,075	268,392	△1,182	267,209
セグメント利益	17,348	3,892	21,240	330	21,571	△2,589	18,981

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理方法を変更したことに伴い、従来各セグメントに配分していた当社のグループ管理運営費用は、各セグメントに配分しない全社費用として「調整額」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,207,832	463,460	241,825	1,592,513
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	4,708	10,825	5,128	10,406
LNG関係	37	12	12	—
化学関係	32,971	11,391	14,238	30,124
クリーンエネルギー関係	123,710	7,746	15,521	115,681
その他	15,476	622	7,063	9,030
計	176,905	30,598	41,964	165,242
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	72,672	14,920	9,689	77,904
産業・都市インフラ関係	62	1,282	322	1,022
その他	1	491	79	413
国内計	249,642	47,292	52,055	244,582
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	509,212	318,682	56,118	880,381
LNG関係	417,813	11,597	114,403	363,868
化学関係	11,957	60,513	10,470	66,638
クリーンエネルギー関係	8,093	1,450	4,447	5,694
その他	748	9,034	966	8,517
計	947,826	401,279	186,407	1,325,100
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	7,928	13,393	1,056	20,961
産業・都市インフラ関係	2,434	1,385	2,195	1,868
その他	—	110	110	—
海外計	958,190	416,167	189,769	1,347,931
機能材製造事業	7,080	24,158	23,482	7,756
その他の事業	998	4,798	1,901	3,761
合計	1,215,911	492,417	267,209	1,604,031

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より受注高の集計方法を変更し、機能材製造事業の受注高を含めております。
2. 総合エンジニアリング事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額163,045百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△134百万円を含んでいます。